

「日本の知事に何が問われているのか」緊急アンケート結果

2007年4月16日公表

特定非営利活動法人 言論NPO

「安倍政権の100日評価」に続く、言論NPOの第2弾のアンケート調査は「日本の知事に何が問われているのか」です。私たちが問題視しているのは、人口減と高齢化の中で地域社会が崩れ、地域間格差が大きくなり始めたにも関わらず、それに対する答えを出そうとする真剣で広範な議論が起こっていないことです。「自立と経営」。これが今、国と地方の関係に、問われたアジェンダだと私たちは考えています。

地方には「自立」を求めることと同時にそれに向けて自ら地域社会を「経営」し、持続可能な地域を作り出すことが問われているのです。先の統一地方選挙が盛り上がりや欠いたのは、こうした課題での争点が形成されなかったからです。しかし、私たちは今からでも遅くはないと考えます。むしろこの統一地方選挙を出発点にして議論を開始する一環として、まず「日本の知事に何が問われているのか」というアンケートを実施しました。

調査結果の概要

回答者は中央、地方の官僚、メディア、企業経営者など200人

アンケートはこれまで言論NPOの議論などに参加していただいた2000人の有識者に3月末にメールで送付し、4月5日まで回答があった200人を集計しました。回答者は国・地方の公務員、国内企業の幹部、新聞やテレビで働く編集幹部や現場の記者、大学の教職員などです。アンケートでは記述式の答えも一部ありますが、それらは有識者の発言として言論NPOのウェブサイトで開催する予定です。

知事に問われる役割は経営者。だが、「その役割は果たしていない」が半数近い。

知事を地方分権や地域のリーダーだと考える人は3割程度で、そう思っていない人のほうが4割と多い。知事に問われている役割は「自ら経営の意思を持った自治体経営」と「地域経済の建て直し」という回答が多く、それが地方に問われる課題と認識している。しかし、そうした役割を現在の知事は「果たしていない」という見方が半数近くある。

また8割近い回答者が、「自らの主張を明確に示し、住民との対話を繰り返し、住民との協働で行政課題に取り組む」ような知事を今の時代で期待している。

さらに、6割を越す人は、地方自治体の経営状態に厳しい認識を持ち、今のままの人口減や地域間格差が広がれば、市町村だけではなく、都道府県の一部にも経営悪化が表面化する可能性があると考えている。

そのためには、徹底した地方分権、国の関与の抜本的見直しが必要

一方、これまでの分権改革を6割を超える人が評価しておらず、「国と地方自治体のコップの中の争い。分権改革自体が、本来の住民自治に向けて住民の理解を得る大きな動きになっていない」と見ている。地方の自立や地域再生には、徹底した地方分権と国の関与の抜本的見直し、道州制など地方の設計などが必要、との回答が多数となった。

言論NPOとは

認定特定非営利活動法人 言論NPOはしっかりとした議論が民主主義には不可欠との立場から、当事者意識を持った議論をウェブ上などで公開し、参加型の議論作りを進めております。

私たちの活動のユーザー（顧客）は有権者そのものです。有権者が自ら政治を選択できるように国政の政策実行などの監視や評価を行い、様々な課題解決のための議論や対案を提案し、有権者に判断材料を提供しています。またこうした真剣な議論の舞台を国内だけではなくアジアなど海外にも広げています。

このリリースに対する問い合わせは下記担当までお願いいたします。



言論NPO事務局 担当：山本、小林
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-7 言論NPO事務局
電話：03-3548-0511 FAX：03-3548-0512
e-mail：info@genron-npo.net URL：www.genron-npo.net

調査結果の要約

《日本の知事に対する認識》

- 知事を地方分権や地域の自立のリーダーだと考える人は3割程度に過ぎない。逆に今は、知事をそのリーダーだと思っていない人は4割近くにもなる。
- 知事に問われている役割で最も多いのは「経営の意思を持った自治体経営(78.0%)」と「地域経済の建て直し(65.0%)」で回答者の多くは知事に地方自治体や地域経済の経営者としての役割を求めている。「地方分権の旗振り」(54.0%)はそれらに続いて3位だった。
- 現在の知事が、そうした知事に問われている役割を「果たしている」と見ているのは24.4%に過ぎず、逆に「果たしていない」と見る回答者は45%となった。現在の知事に対する評価は厳しいものとなった。また、本アンケートで尋ねた知事に問われている役割・課題に対する評価について、知事がその役割を果たしていないという回答が相対的に多かったのは、「国への対抗心、発言力」「地域経済の建て直し」「道州制など広域行政への取り組み」だった。
- 8割近い回答者(77.0%)は「自らの主張を明確に示し、住民との対話を繰り返し、住民との協働で行政課題に取り組む」ようなスタイルの知事を今の時代に期待している。
- 地方分権の推進には6割近い人が支持をしているが、3割程度は「基本的には賛成だが、現実には厳しい」と考えている。
- これまでの地方分権の動きを評価しているのは22.0%に過ぎず、6割を越す人(62.5%)が評価をしていない。その理由として最も多いのは「分権と言いながら実態は国と地方団体のコップの中の争い、妥協の産物となっており、分権改革自体が本来の住民自治に向けて住民の理解を得る大きな動きになっていない」の31.5%だった。
- 分権の最も大きな障害として変革が必要なものについて回答を最も集めたのは、「住民自治の徹底、住民意識の改革」の55.0%で、地方のリーダーの意識や指導力、構想力なども加えて、分権改革の担い手として地方の側の意識や力量を問う回答が多かった。こうした分権改革の担い手の意識のほかに「国の役割限定と徹底した国からの権限委譲」を求める回答も多かった。
- 4割を越す人が現在行われている統一地方選挙の争点として選んだのは、「地域の衰退の中で地方経済や地域の再生へのビジョンをどう描くか」と、「地方の自立や分権をどう描き進めるのか」である。
- 知事が優先して取り組むべき課題は、自治体経営や地域経済の建て直しに関する項目が上位に並ぶ。それらが、現在の地方自治体が直面する最大の課題であるとの認識がある。
- 「〇〇でがんばる県」として有識者が挙げた「〇〇」の上位7位は、多い順に教育、財政再建、環境、福祉、地域活性化・地方再生、情報公開、自立・分権である。
- 東国原知事の当選への受け止め方は、従来の政治手法の限界、あるいは既成政党への不信の表れ、と見る人が合わせて4割近くいる。またマニフェスト政治への転換の結果と受け止めている人も2割近くいる。
- 談合など不祥事による知事の逮捕に対しては、6割を超える人が知事全体への信頼低下の懸念よりも、健全化に向けた一歩と判断し、知事がこうした構造の打開でリーダーシップを発揮すべきと考えている。また、そうした首長を選んだ住民側の責任や行動を求める回答も2割近くある。
- 入札問題は一般競争入札への切り替えを求める声が6割ある。その中では地元企業とのジョイント方式を指定する条件付一般競争入札と全面的な一般競争入札への切り替えで回答が分かれた。
- 知事の本選禁止については6割の人が何らかの禁止を求めている。最も多い回答は「三選以上禁止」の44.0%。本選禁止そのものに反対する回答は12.5%に過ぎなかった。
- 6割を越す回答者は、地方自治体の経営状態について厳しい認識を持ち、「今のまま少子高齢化の進展や地域間格差の拡大が続けば、市町村だけではなく、都道府県の一部にも経営悪化が表面化する可能性がある」と考えている。
- 多くの回答者は、現在の地方の疲弊の原因として、東京一極集中の容認や構造改革のような経済環境よりも、地方が自らの魅力を創出できていないこと、地方の建て直しをこれまで先送りにし、公共事業の拡大で体質を脆弱にしてしまったことなどを挙げている。

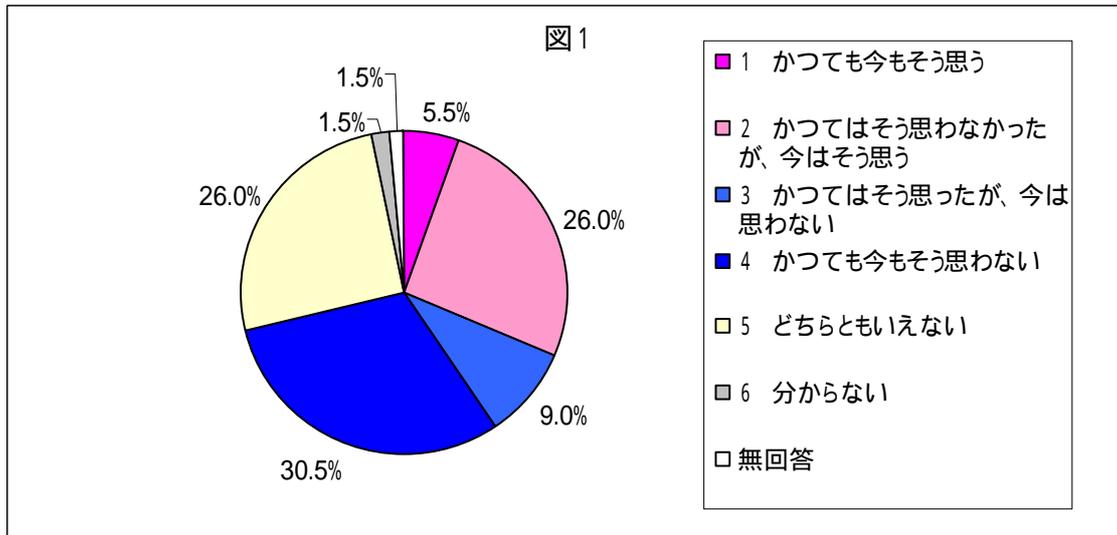
- 地方の自立や地域の再生のために必要なものとして多くの回答者が選んだのは、①徹底した地方分権と国の関与の抜本見直し、②地方の自立に向けた道州制など地方の設計、③地域コミュニティの再生に向けた官民の協働一であった。
- 無駄が多い歳出や地方公務員の給与などの見直しを求めるなど地方行革を優先課題とする回答が約4割と多い。また、地方の歳出について、その太宗を義務づけている国の法令の見直しを主張する見方が3割近くある。
- 地方への税源移譲で必要なものとしては4割が消費税と回答、外形標準に基づく課税を含め法人所得に関わる税源の移譲についても併せて4割が必要と回答した。
- 安倍政権の「頑張る地方応援プログラム」はその効果への疑問、あるいはこうした政策誘導が地方の自立とは基本的に性格が異なるとの理由で、プラス評価は2割未満に過ぎない。
- 「新型交付税」の導入やその拡大に賛同する見方は2割に過ぎず、4割の人が地方の財源として相互に支え合う地方共有税的な発想の導入を含め、交付税制度の抜本改革が必要と考えている。
- 自治体が自ら再生努力を行う「再生法制」を概ね妥当とし、さらに市場の規律や自己責任に委ねる「破綻法制」まで考えるべきとする回答は4割近い。ただ、地方財政が悪化した原因や責任を問わずに「破綻法制」だけを議論することに批判的な見方も3割近くある。
- 更なる市町村合併には半数近くが賛成している。反対は2割未満。
- 現在、政府でも検討が進んでいる道州制についてはそれぞれ半数で賛否が分かれている。ただ最も多い回答は「できるだけ早期に実現すべき」の32.0%。
- 道州制については7割の人が国の役割を限定し、その他を地方の機能とする「分権型道州制」を想定しており、都道府県の合併をイメージしているのは15.5%に過ぎない。
- 現在、地方が抱えているこうした課題解決を現在の知事に期待できるかは7割の人が「人による」と回答。「期待できる」は一割未満だった。

「日本の知事に何が問われているか」について

設問1 地方の自立やそのための分権の動きが進められています。日本の知事はそうした分権改革や自立のリーダーとしてその先頭になって取り組んでいると思いますか？

知事を分権や地域自立のリーダーだと考える人は3割程度に過ぎない。逆に今は、知事をそのリーダーだと思っていない人は4割近くにもなる。

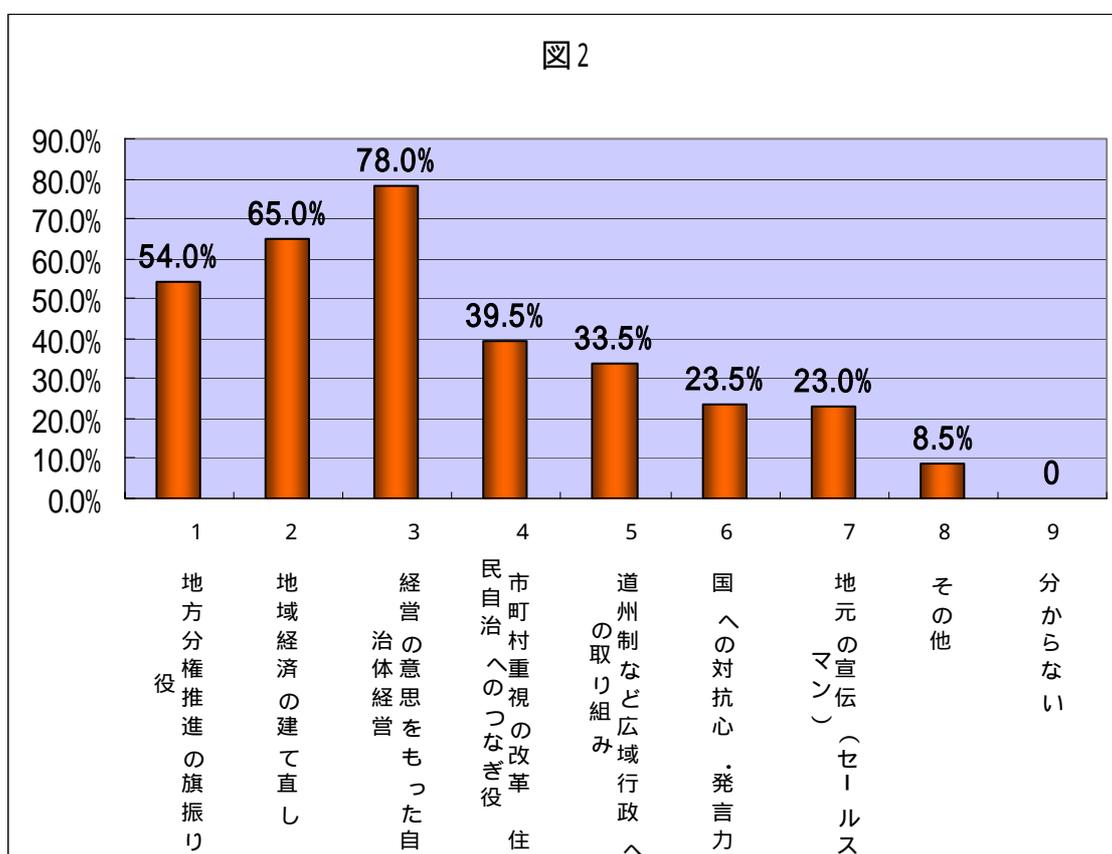
今回の回答者のうち最も多かったのは、知事が分権や自立のリーダーだとは「かつても今もそう思わない」の30.5%で、「かつてはそう思ったが、今は思わない」の9.0%を加えると39.5%と、4割近くが、今の知事を分権や自立のリーダーだと思っていない。これに対して知事を分権と自立のリーダーだと考えている人は、「かつても今もそう思う」が5.5%、「かつてはそう思わなかったが今はそう思う」と期待を高めた人は26.0%あり、合わせて31.5%となった。



設問2 現在の日本の知事に問われる役割や課題は何だと考えますか。

知事に問われている役割で最も多いのは「経営の意思を持った自治体経営」(78.0%)と「地域経済の建て直し」(65.0%)で、回答者の多くは知事に地方自治体や地域経済の経営者としての役割を求めている。「地方分権の旗振り」(54.0%)はそれらに続いて第3位だった。

今の知事に問われる役割や課題について、最も多いのは「経営の意思を持った自治体経営」(78.0%)で、「地域経済の建て直し」が65.0%、「地方分権推進の旗振り役」(54.0%)の3つが上位を占めた。多くの回答者が知事に地域経営の当事者としての役割を求めており、地方分権改革の推進者としての役割を選んだ回答は、「地方分権の旗振り」を除いて、「市町村重視の改革」(39.5%)、「道州制などの広域行政への取り組み」(33.5%)「国への対抗力・発言力」の23.5%といずれも3割程度に過ぎなかった。東国原知事の活躍で注目された「地元のセールスマン」を選んだ人も23.0%しかいなかった。

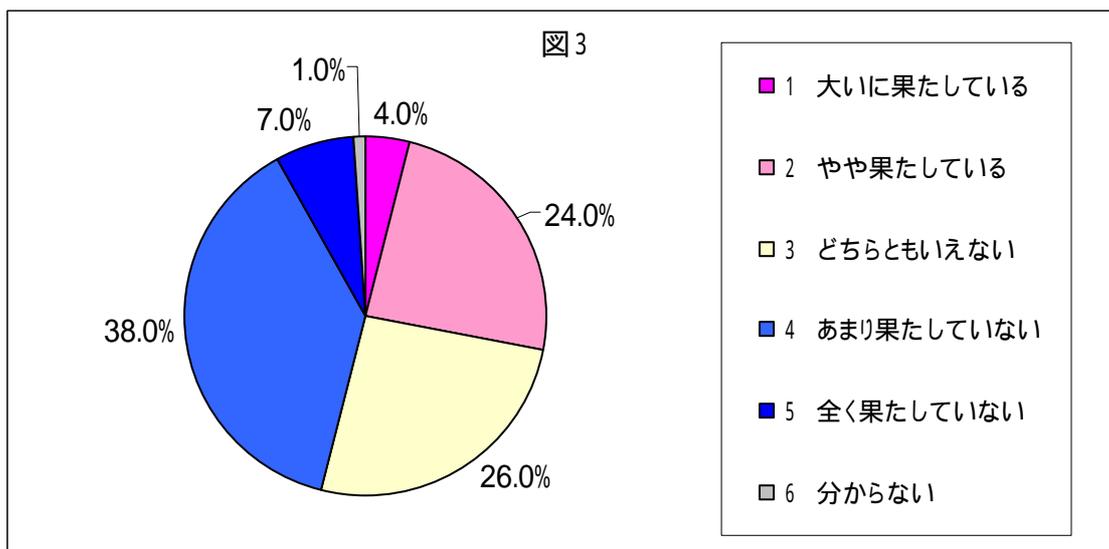


設問3 問3で答えた役割を今の知事は果たしていると思いますか？

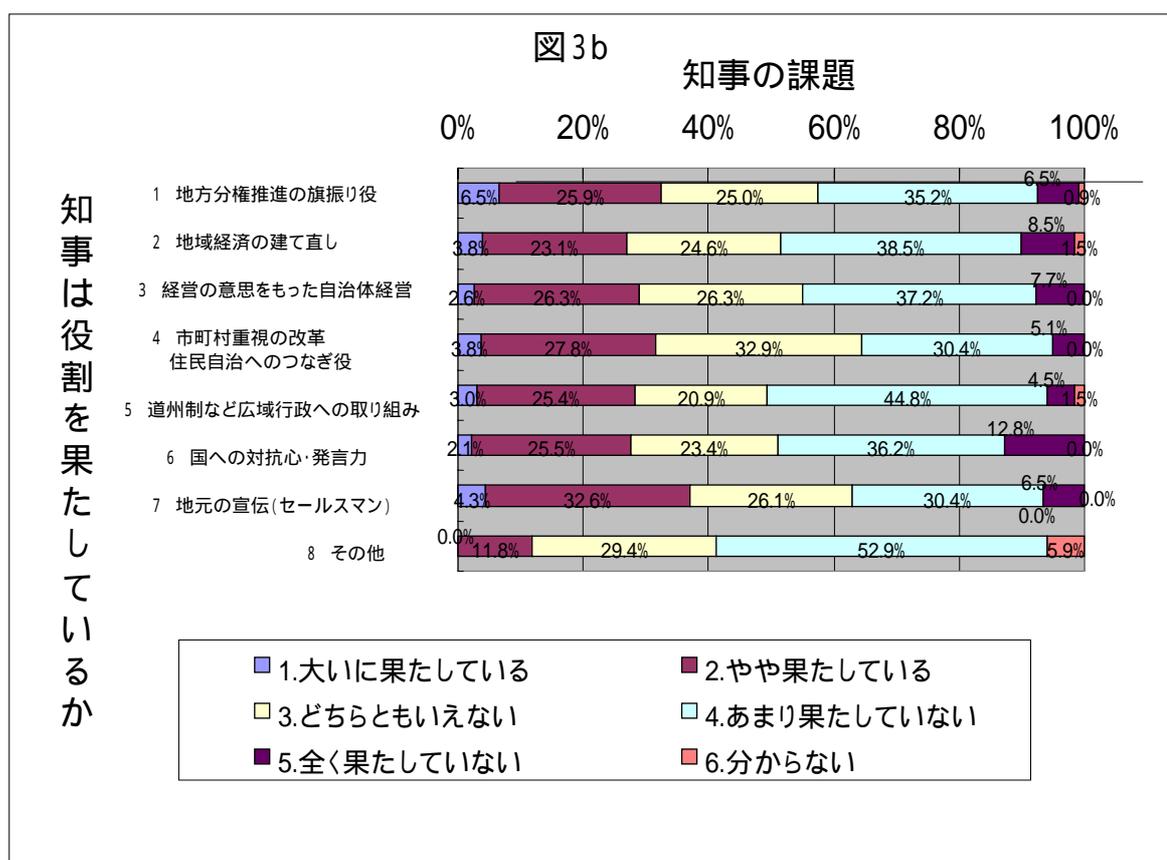
現在の知事が、前問の知事に問われている役割を果たしていると見ているのは、「大いに果たしている」と「やや果たしている」を合わせても28%に過ぎなかった。逆に「果たしていない」と見る回答者は45%であり、現在の知事に対する評価は厳しいものとなった。また問2で聞いた知事に問われている役割・課題に対する評価で、知事が役割を果たしていないという回答が相対的に多かったのは、「国への対抗心、発言力」「地域経済の建て直し」「道州制など広域行政への取り組み」だった。

知事は、現在求められる役割を果たしているか、の設問で最も多い回答は、「あまり果たしていない」の38.0%で、「全く果たしていない」の7.0%を加えると45.0%が「果たしていない」と回答している。

これに対して「やや果たしている」は24.0%、「大いに果たしている」は4.0%で、合わせても28.0%に過ぎない。「どちらともいえない」は26.0%だった。



この分析を問2の設問とのクロス集計で見てみると、知事が役割を果たしているという回答が相対的に多かったのは、「地元のセールス」であり(「大いに果たしている」と「やや果たしている」との回答の合計は36.9%)、「地方分権の旗振り役」(32.4%)がそれに続いた。逆に果たしていないという項目(「あまり果たしていない」と「全く果たしていない」の合計)への回答が相対的に多かったのは「道州制など広域行政への取り組み」(49.3%)、「国への対抗心、発言力」(49%)、「地域経済の建て直し」(47%)、「経営の意思を持った自治体経営」(44.9%)であった。「国への対抗心、発言力」「地域経済の建て直し」「道州制など広域行政への取り組み」では、「役割を果たしていない」という回答は「果たしている」という回答に比べ約1.7～1.8倍にのぼった。

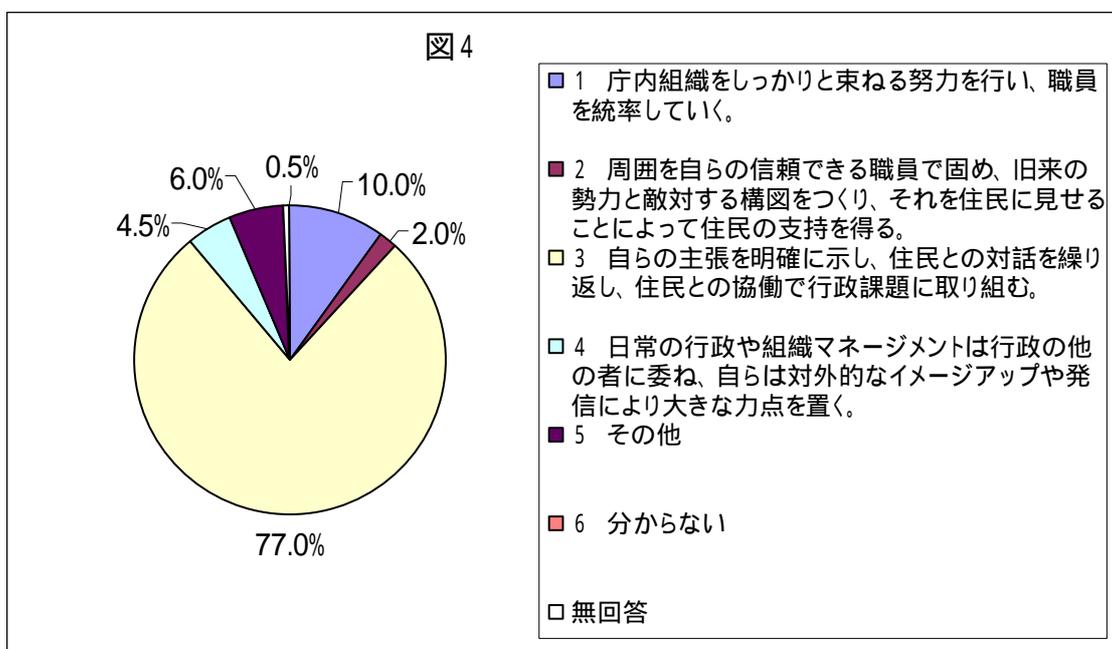


設問4 あなたは今の時代において、どのようなスタイルの知事を期待しますか。

8割近い回答者（77.0%）が「自らの主張を明確に示し、住民との対話を繰り返し、住民との協働で行政課題に取り組む」ようなスタイルの知事を今の時代に期待している。

「今の時代で、どのようなスタイルの知事を期待しているか」という設問で最も多かったのは、「自らの主張を明確に示し、住民との対話を繰り返し、住民との協働で行政課題に取り組む」ような知事で、8割近い77.0%の回答が集まった。

次に多かったのは「庁内組織をしっかりと束ねる努力を行い、職員を統率していく」（10.0%）。これまでの異色な知事に見られた、「日常の行政や組織マネジメントは行政の他の者に委ね、自らは対外的なイメージアップや発信に、より大きな力点を置く」ような知事は4.5%、「周囲を自らの信頼できる職員で固め、旧来の勢力と敵対する構図をつくり、それを住民に見せることによって住民の支持を得る」ような知事には2.0%しか支持はなかった。

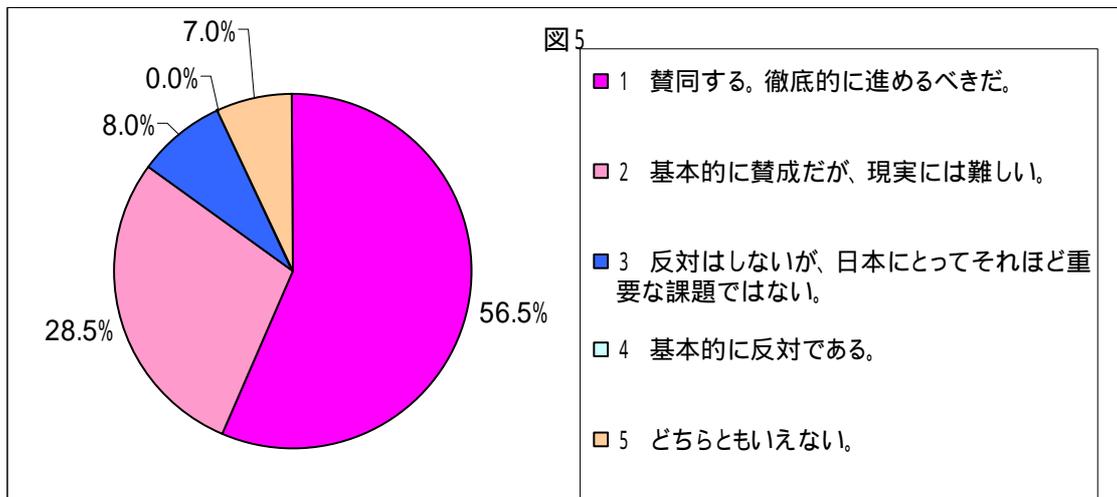


地方分権の評価について

設問5 あなたは地方分権を進めることについて、賛成ですか、反対ですか。

地方分権の推進には6割近い人が支持をしているが、3割程度は「基本的には賛成だが、現実には厳しい」と考えている。

最も多く回答を集めたのは、地方分権を「徹底的に進めるべき」と回答した56.5%で、「基本的には賛成だが、現実には難しい」は28.5%だった。反対と考える回答者はいなかった。



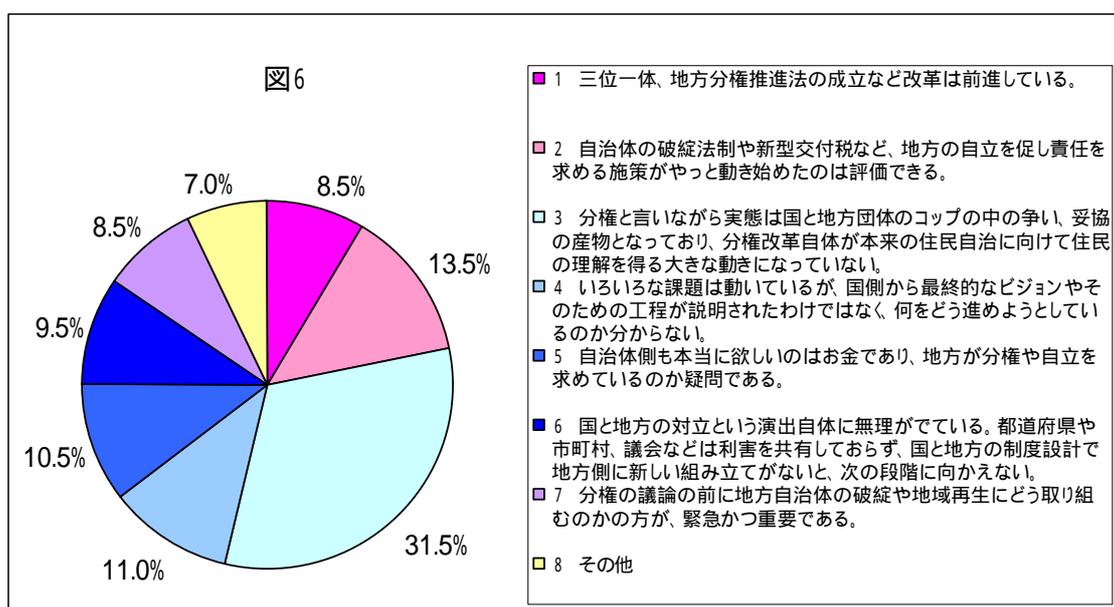
設問6 これまで進めてきた地方への分権改革に関する評価についてお聞きします。

これまでの地方分権の動きを評価しているのは 22.0%に過ぎず、6割を越す人(62.5%)が評価していない。その理由として最も多いのは「分権と言いながら実態は国と地方団体のコップの中の争い、妥協の産物となっており、分権改革自体が本来の住民自治に向けて住民の理解を得る大きな動きになっていない」(31.5%)だった。

分権改革の評価を様々な形で選択する形式で設問したが、評価する選択肢を選んだのは「三位一体、地方分権推進法の成立など改革は前進している」が 8.5%、「自治体の破綻法制や新型交付税など、地方の自立を促し責任を求める施策がやっと動き始めたのは評価できる」が 13.5%で、合わせて 22.0%しかなかった。

これに対して評価しない設問を選んだのは合わせて 62.5%あり、その内訳は「分権と言いながら実態は国と地方団体のコップの中の争い、妥協の産物となっており、分権改革自体が本来の住民自治に向けて住民の理解を得る大きな動きになっていない」が 31.5%、「いろいろな課題は動いているが、国側から最終的なビジョンやそのための工程が説明されたわけではなく、何をどう進めようとしているのか分からない」が 11.0%、「自治体側も本当に欲しいのはお金であり、地方が分権や自立を求めているのか疑問である」が 10.5%、「国と地方の対立という演出自体に無理がでている。都道府県や市町村、議会などは利害を共有しておらず、国と地方の制度設計で地方側に新しい組み立てがないと次の段階に向かえない」が 9.5%だった。

このほか、「分権の議論の前に地方自治体の破綻や地域再生にどう取り組むのかの方が、緊急かつ重要である」を選んだ回答も 8.5%あった。

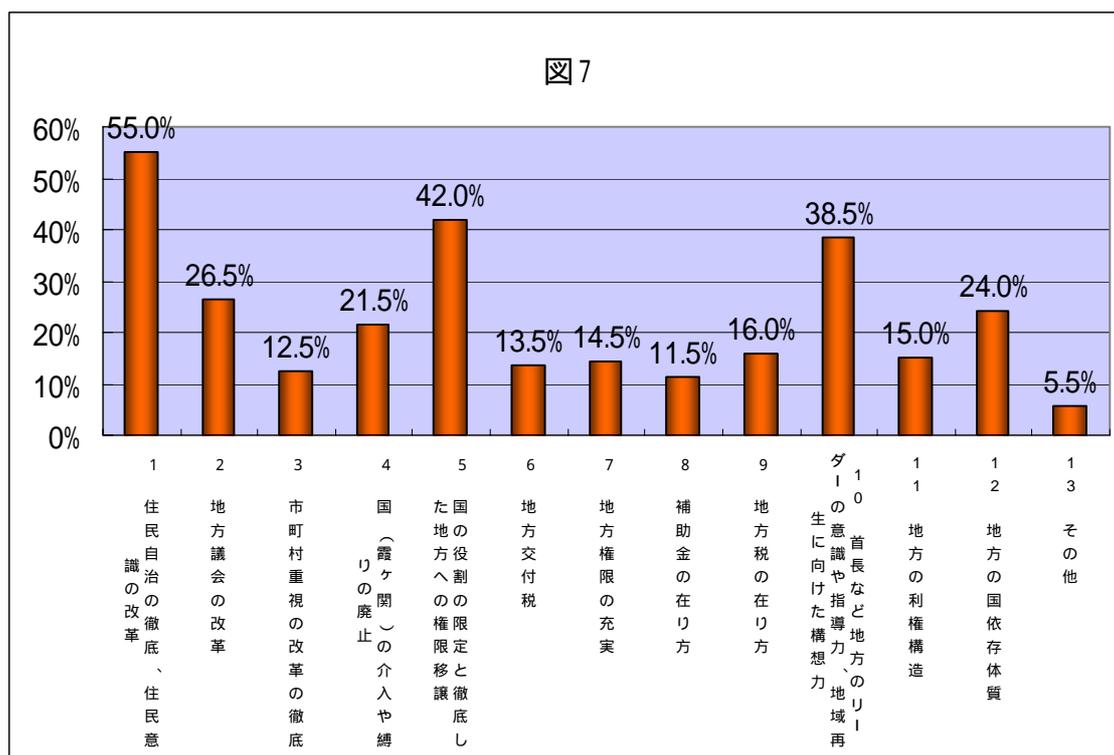


設問7 地方分権を進めるためには、何を変革しなければならないとお考えですか。

分権の最も大きな障害で変革が必要なものとして最も回答が集まったのは、「住民自治の徹底、住民意識の改革」の55.0%で、地方のリーダーの意識や指導力、構想力なども加えて分権改革の担い手の意識や力量を問う回答が多かった。こうした分権改革の担い手の意識のほかに「国の役割限定と徹底した国からの権限委譲」を求める回答も多かった。

地方分権の進展で変革を問われている課題で最も多いのは「住民自治の徹底、住民意識の改革」で6割近い55.0%の人が回答した。次に「国の役割の限定と徹底した地方への権限移譲」(42.0%)「首長など地方のリーダーの意識や指導力、地域再生に向けた構想力」(38.5%)と続いた。またその次には3割近い人が「地方議会の改革」(26.5%)「地方の国依存体質」(24.0%)を選んだ。

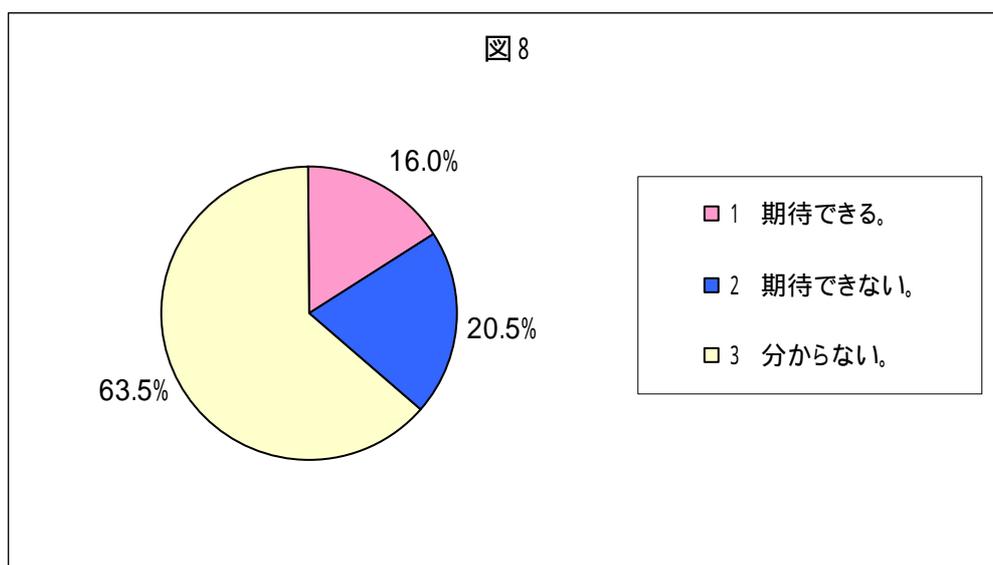
地方分権の政策課題になっている「地方交付税」(13.5%)「補助金のあり方」(11.5%)などこれまで政策課題に挙げた項目への回答はそう多くなく、それよりも地方分権の推進では、それを進める当事者の住民や首長の意識、さらに首長の指導制、リーダーシップなどが問われていると認識している回答者が多い。



設問 8 新しい地方分権改革推進委員会の委員 7 人が決まりました。その人選に期待は持てますか。

地方分権改革推進法の成立に伴い、内閣府に設置された地方分権改革推進委員会で、国と地方の役割分担や国の関与のあり方について議論が始まろうとしている。この委員会のメンバーについては、現状ではまだ期待する回答は少なく、様子見の段階である。

新しい地方分権改革推進委員会の委員については 63.5%が期待できるかどうか「分からない」と回答しており、この時点で「期待できない」と判断しているのは 20.5%、「期待できる」と判断しているのは 16.0%にとどまった。

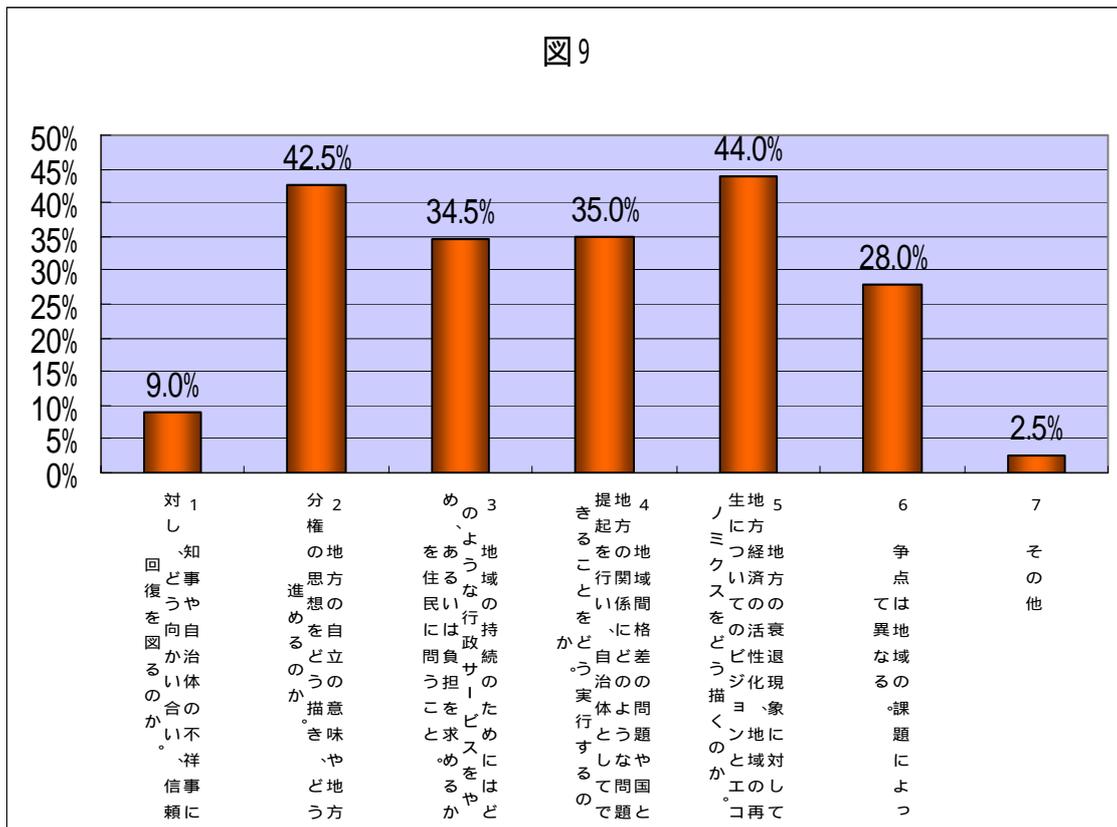


統一地方選の争点について

設問9 あなたは、今の統一地方選挙で問われている最大の争点は何だとお考えですか。

4割を越す人が現在行われている統一地方選挙の争点として選んだのは、「地域の衰退の中で地方経済や地域の再生へのビジョンをどう描くか」と、「地方の自立や分権をどう描き進めるのか」である。

選挙の争点で最も多く回答を集めたのは、「地方の衰退現象に対して地方経済の活性化、地域の再生についてのビジョンとエコノミクスをどう描くのか」(44.0%)と、「地方の自立の意味や地方分権の思想をどう描き、どう進めるのか」(42.5%)での二つであり、続いて「地域間格差の問題や国と地方の关系到どのような問題提起を行い、自治体としてできることをどう実行するのか」(35.0%)、「地域の持続のためにどのような行政サービスを止め、あるいは負担を求めるかを住民に問うこと」(34.5%)が並んだ。これらの4つの課題への回答が集中した。

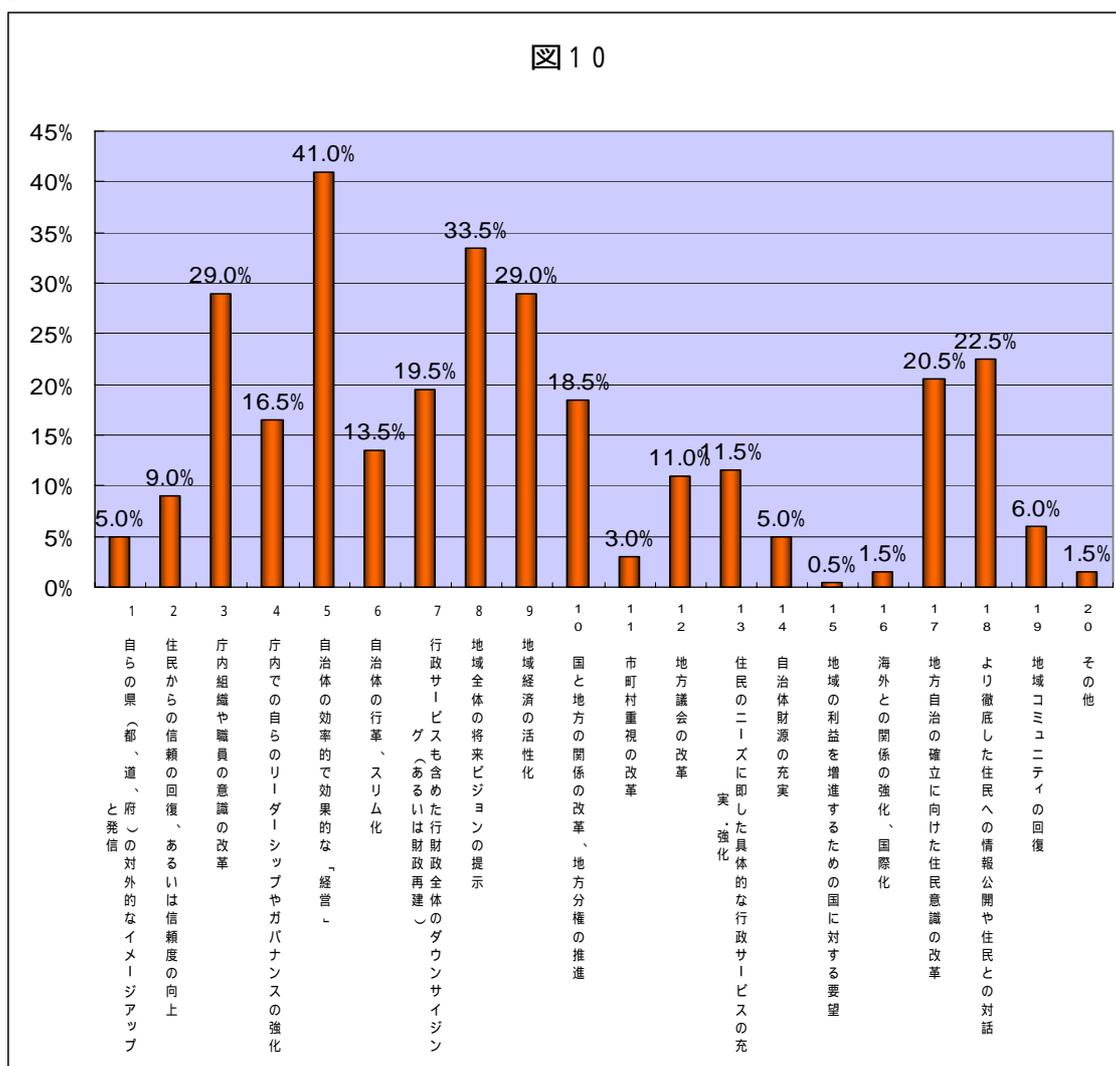


設問 10 統一地方選挙の結果、全国の多くの自治体で新たに知事が誕生しますが、都道府県の知事となる人は、何を重要課題として自ら取り組んでいくべきだとあなたは考えますか。

知事が優先して取り組む課題は、自治体経営や地域経済の建て直しに関する項目が上位に並ぶ。それらが、現在の地方自治体が直面する最大の課題であるとの認識がある。

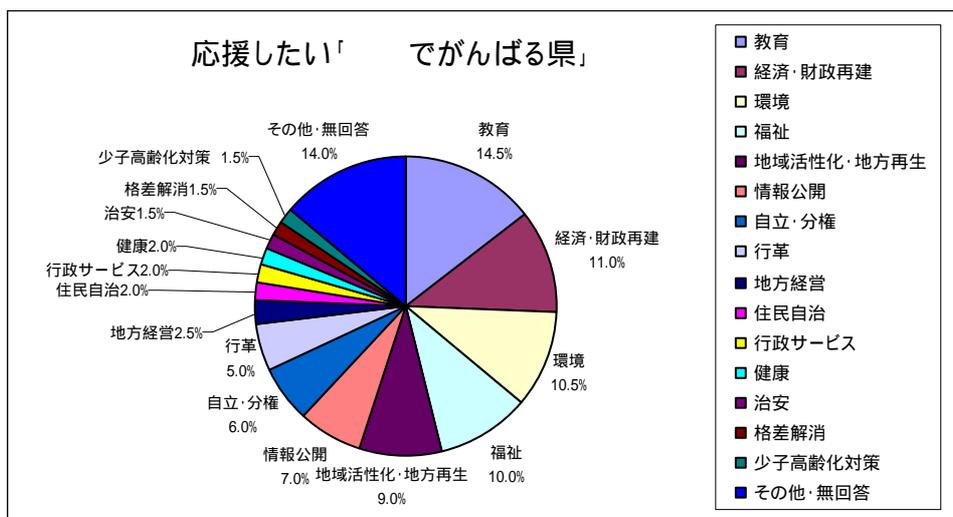
“都道府県の知事となった人が今、最重要課題として取り組むべきこと”に関して最も回答が多かったのは、「自治体の効率的で効果的な経営」(41.0%)で、続いて「地域全体の将来ビジョンの提示」(33.5%)、「地域経済の活性化」(29.0%)、「庁内組織や職員の意識改革」(29.0%)が並んだ。こうした項目が回答率30%前後を軸に上位に並んだ背景には、自治体経営と地域社会や地域経済の建て直しが、現在の自治体が直面する最大の課題であるとの認識が垣間見られる。

その下の20%段階では、こうした自治体経営の再建に加えて、住民自治や住民に開かれた行政に向けた取り組みが並んでいる。「より徹底した住民への情報公開や住民との対話」(22.5%)、「地方自治の確立に向けた住民意識の改革」(20.5%)、「行政サービスも含めた行財政全体のダウンサイジング」(19.5%)、「国と地方関係の改革、地方分権の推進」(18.5%)などである。



設問 11 都道府県の知事が、例えば「でがんばる県(都、道、府)」としてアピールするとすれば、あなたは何をメッセージとしてPRする知事を応援したいですか。
 に相当するものとしては、例えば、環境、福祉、教育、健康など様々なものが考えられますが、できるだけ1つに絞って具体的な内容をお書きください。

「でがんばる県」として有識者が挙げた「」の上位7位は、多い順に教育、財政再建、環境、福祉、地域活性化・地方再生、情報公開、自立・分権である。

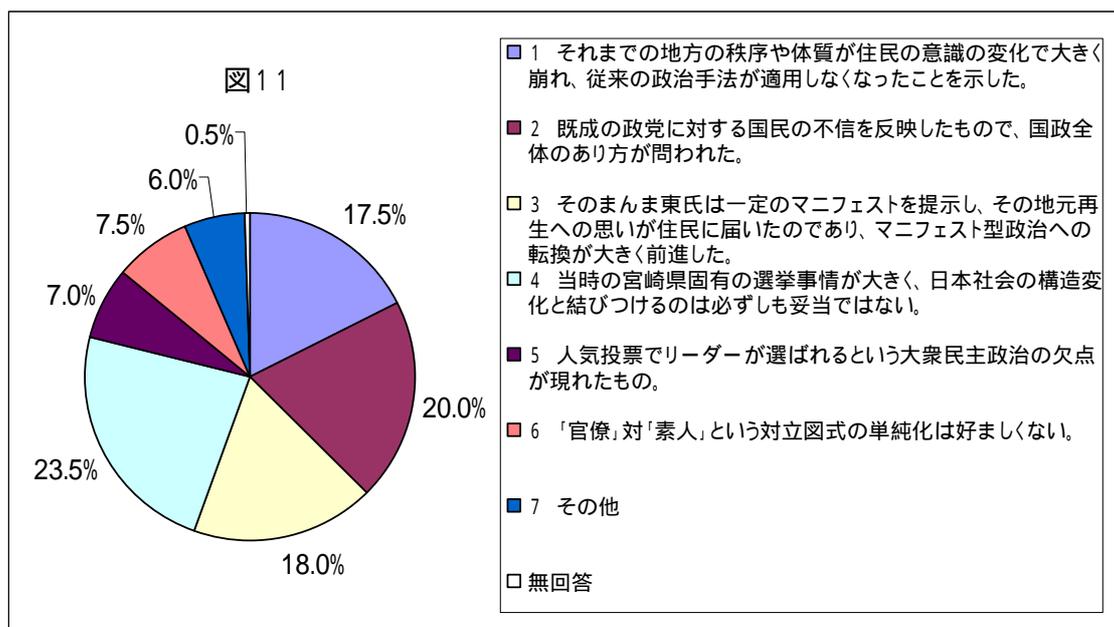


設問 12 宮崎県知事選で政党が応援する官僚出身者を破って、東国原知事（そのまんま東氏）が当選したことについて、どのように受け止めていますか。

東国原知事の当選への受け止め方は、従来の政治手法の限界、あるいは既成政党への不信の表れ、と見る人が合わせて4割近くいる。またマニフェスト政治への転換の結果と受け止めている人も2割近くいる。

東国原知事の当選について従来型の政治や政党への信頼の崩壊と受け止める人は多い。「それまでの地方の秩序や体質が住民の意識の変化で大きく崩れ、従来の政治手法が適合しなくなったことを示した」(17.5%)、「既成の政党に対する国民の不信を反映したもので、国政全体のあり方が問われた」(20.0%)という二つの選択肢に対する回答が4割近くになった。これに対して、「当時の宮崎県固有の選挙事情が大きく、日本社会の構造変化と結びつけるのは必ずしも妥当ではない」(23.5%)という冷静な受け止め方も2割を越した。

また、東国原氏が宮崎県の危機打開を訴えるマニフェストを提示し、それで選挙戦を戦ったことを考慮し、「そのまんま東氏は一定のマニフェストを提示し、その地元再生への思いが住民に届いたのであり、マニフェスト型政治への転換が大きく前進した」(18.0%)という選択肢を選んだ回答者も2割近くいた。



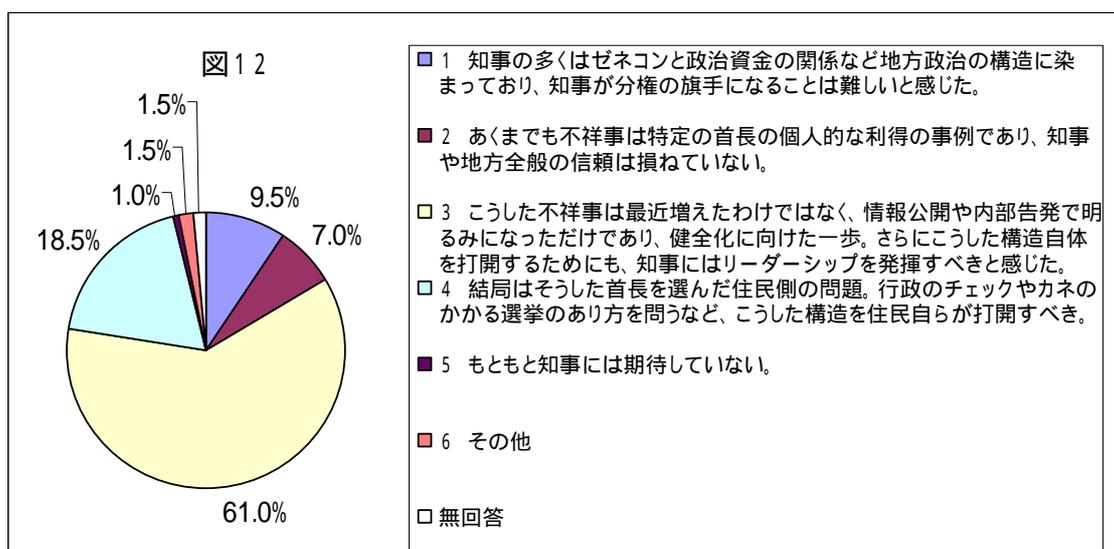
地方の不祥事とその解決策

設問 13 談合や裏金の問題など、知事などを巻き込んで地方の不祥事が相次いで発生しました。あなたの知事への期待や信頼はこれによって変わりましたか。

談合など不祥事による知事の逮捕に対しては、6割を超える人が知事全体への信頼低下の懸念よりも、健全化に向けた一歩との判断し、知事がこうした構造打開でリーダーシップを発揮すべきだと考えている。またそうした首長を選んだ住民側の責任や行動を求める回答も2割近くある。

最も回答を集めたのは、「こうした不祥事は最近増えたわけではなく、情報公開や内部告発で明るみにっただけであり、健全化に向けた一歩。さらにこうした構造自体を打開するためにも、知事はリーダーシップを発揮すべき」の61.0%だった。

これに対して、「知事の多くはゼネコンと政治資金の関係など地方政治の構造に染まっており、知事が分権の旗手になることは難しいと感じた」(9.5%)と、知事全体の信頼の低下を指摘する回答は一割程度だった。また「結局はそうした首長を選んだ住民側の問題。行政のチェックやカネのかかる選挙のあり方を問うなど、こうした構造を住民自らが打開すべき」と住民側の責任を問う見方も18.5%あった。



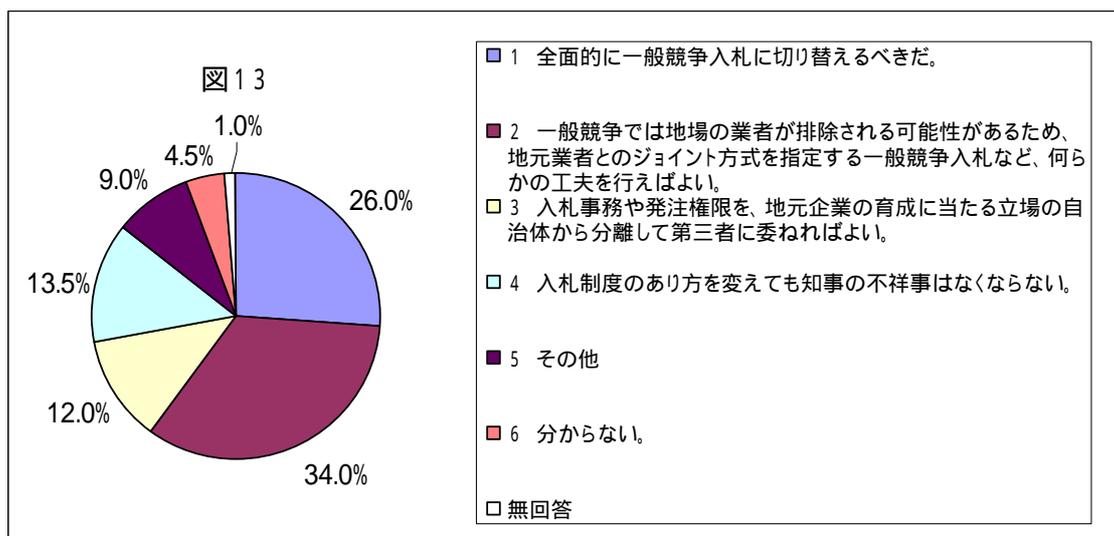
設問 14 地方の不祥事の防止策として、公共事業の入札を指名競争から一般競争入札に変えることや、知事の特選を禁止することが提案されています。それについて、あなたのお考えに近いものを、それぞれ次の中から1つだけ選んでください。

入札・発注問題

入札問題は一般競争入札への切り替えを求める声がある。その中では地元企業とのジョイント方式を指定する条件付一般競争入札と全面的な一般競争入札への切り替えで回答が分かれた。

公共事業の入札問題では一般競争入札への転換を求める声が強かった。その内訳を見ると、34.0%が地元業者とのジョイント方式を指定する一般競争入札を支持し、全面的に一般競争入札に切り替えることを求める回答は26.0%だった。

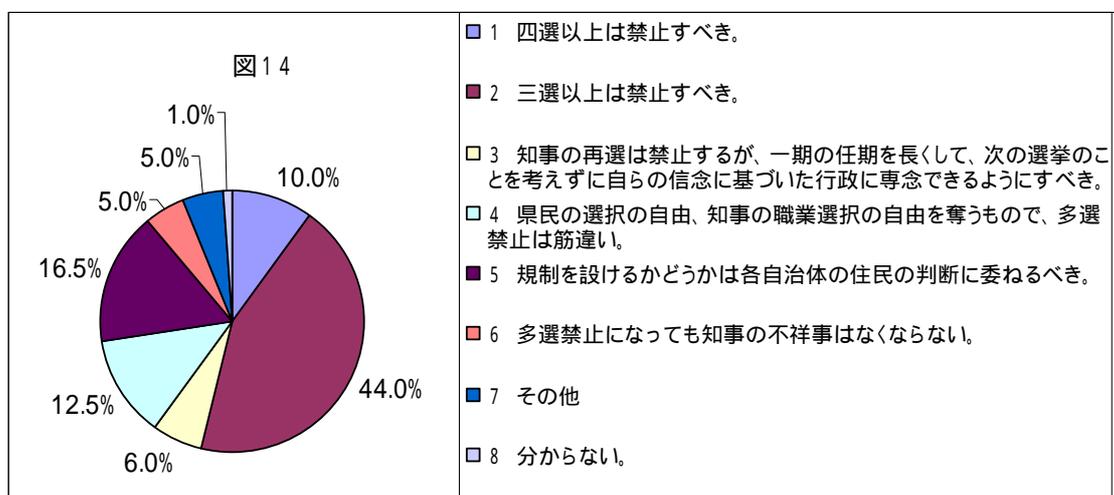
また入札事務や発注権限を、地元企業の育成にあたる立場の自治体から分離して第三者に委ねるといった選択肢には12%が回答した。入札制度のあり方を変えても知事の特選はなくなる、という回答も13.5%あった。



知事の多選禁止

知事の大選禁止については6割の人が何らかの禁止を求めている。最も多い回答は「三選以上禁止」の44.0%。大選禁止を反対する回答は12.5%に過ぎなかった。

大選禁止で最も多い回答は「三選以上の禁止」の44.0%、「四選以上は禁止」は10.0%、「再選を禁止する代わりに任期を長くする」が6.0%だった。これらを合わせると大選に反対する回答は6割になる。また「規制を行うかどうかは各住民の判断に委ねるべき」が16.5%ある。これに対して「県民の選択の自由、職業選択の自由から大選禁止は筋違い」は12.5%と1割程度だった。

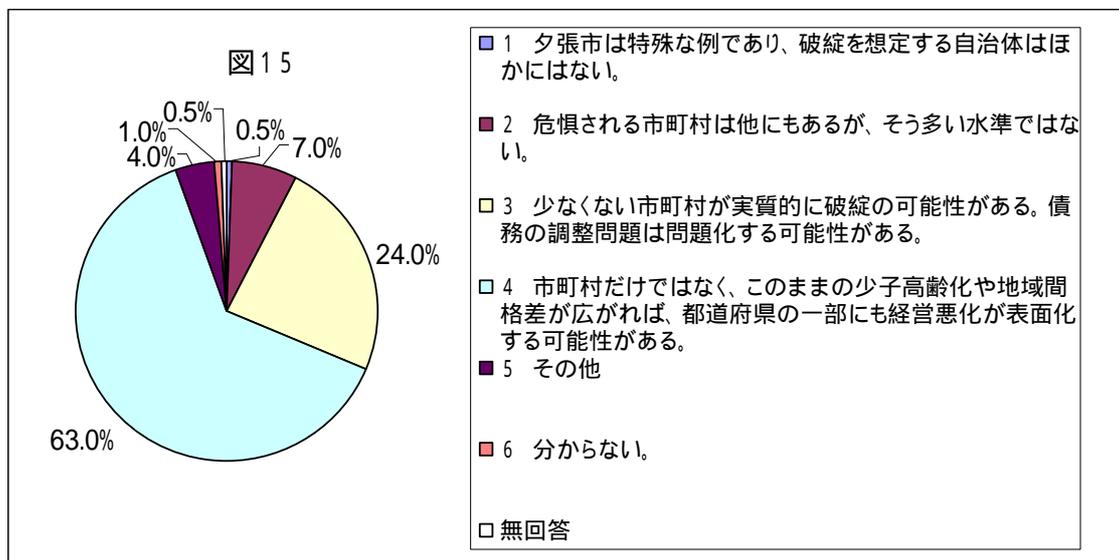


地方の自治体や地域経済の状態

設問 15 現在の地方自治体の経営状態についてどのような認識をお持ちですか。

6割を越す回答者は、地方自治体の経営状態について厳しい認識を持ち、「今のままの少子高齢化や地域間格差が続けば、市町村だけではなく、都道府県の一部にも経営悪化が表面化する可能性がある」と考えている。

現在の地方自治体の経営状態について、最も多い回答は「市町村だけではなく、このまま少子高齢化や地域間格差が広がれば、都道府県の一部にも経営悪化が表面化する可能性がある」の63.0%で、さらに24.0%の回答者が「少ない市町村が実質的に破綻の可能性はある。債務の調整問題は問題化する可能性がある」と考えている。「夕張は特殊な例であり、他に破綻を想定する自治体はない」と回答した人はわずか1人に過ぎず、ほとんどの回答者が他の自治体の経営にも厳しい認識を持っていることが分かった。



設問 16 近年、地方の疲弊、地域間格差が指摘されていますが、あなたが、その大きな原因と考えているものを、次の中から3つ選んでください。

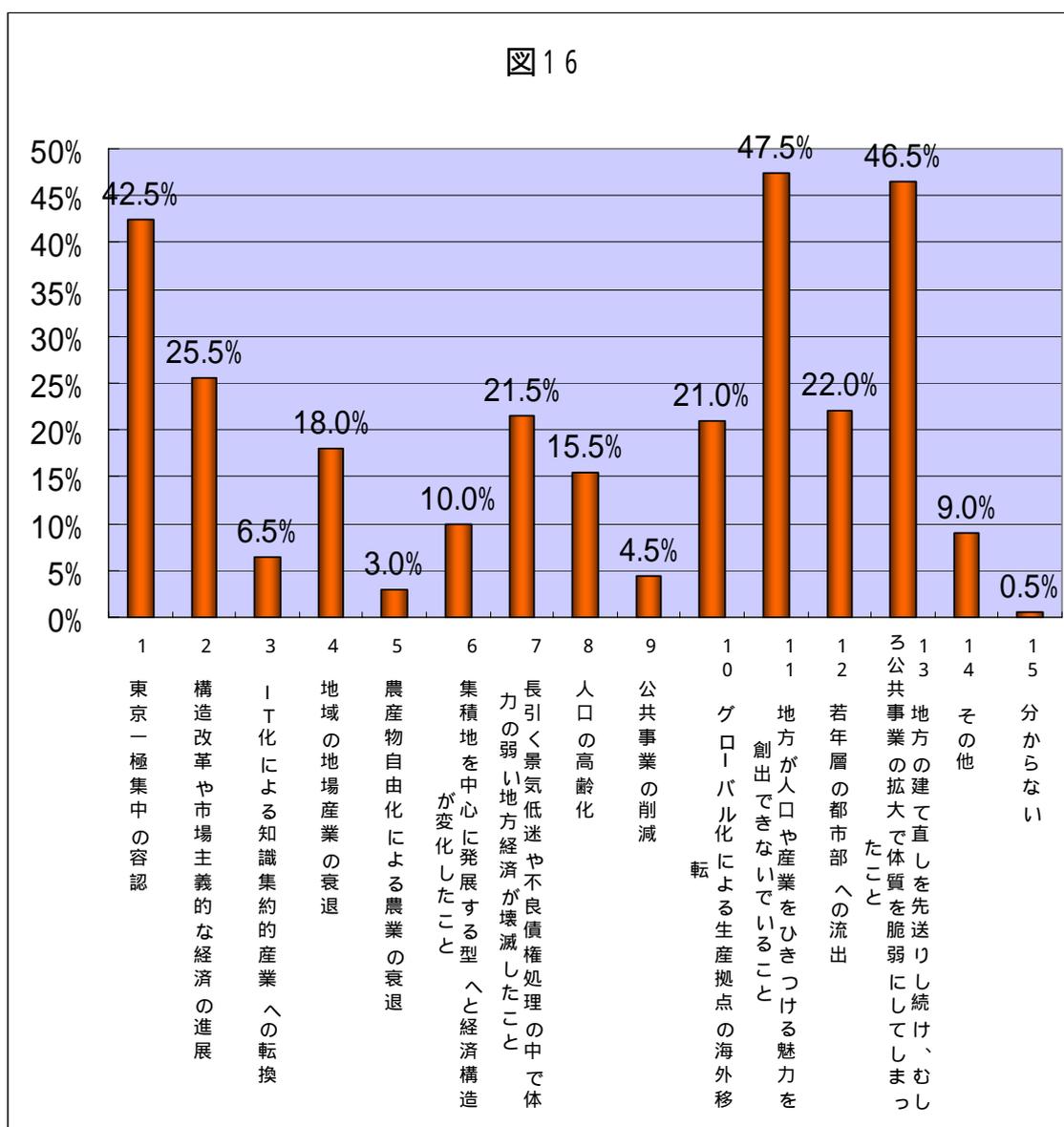
多くの回答者は、現在の地方の疲弊の原因を、東京一極集中の容認や構造改革のような経済環境よりも、地方が魅力を創出できていないこと、地方の立て直しをこれまで先送りし、公共事業の拡大で体質を脆弱にしてしまったことなどを挙げている。

選択肢は、地方を取り巻く経済環境の変化を中心に組み立てたが、その中で最も多い回答を集めたのは、「地方が人口や産業をひきつける魅力を創出できないこと」の47.5%で、「地方の建て直しを先送りし続け、むしろ公共事業の拡大で体質を脆弱にしてしまったこと」が46.5%で続いた。この二つに「東京一極集中の容認」の42.5%を加えた上位3つが、他の選択肢を引き離して回答を集めている。

その他、この設問群で、第2のグループに入ったのは「構造改革や市場主義的な経済の進展」(25.5%)「地域の地場産業の衰退」(18.0%)「長引く景気低迷や不良債権処理の中で体力の弱い地方経済が壊滅したこと」(21.5%)「グローバル化による生産拠点の海外移転」(21.0%)「若年層の都市部への流出」(22.0%)などで、これらにはいずれも20%前後の回答が集まっている。

回答者の多くは、単なる経済環境の変化だけではなく、現在の地方の苦境を生み出した構造的な原因に目を向けている。上位の3つの選択肢で示されたのは、東京への集積の容認による国土政策の転換は地方の設計を伴っていなかったこと、地方は経営の建て直しや、人モノを引きつける魅力を生み出す努力こそすべきだったが、むしろその間に進められた公共事業の拡大で地方経済の体質は脆弱となり、それを転換できないでいる点であり、多くの回答者は地方の疲弊の原因をそう捉えていることが浮かび上がっている。

では、これをどう解決すべきなのか。それが次問である。



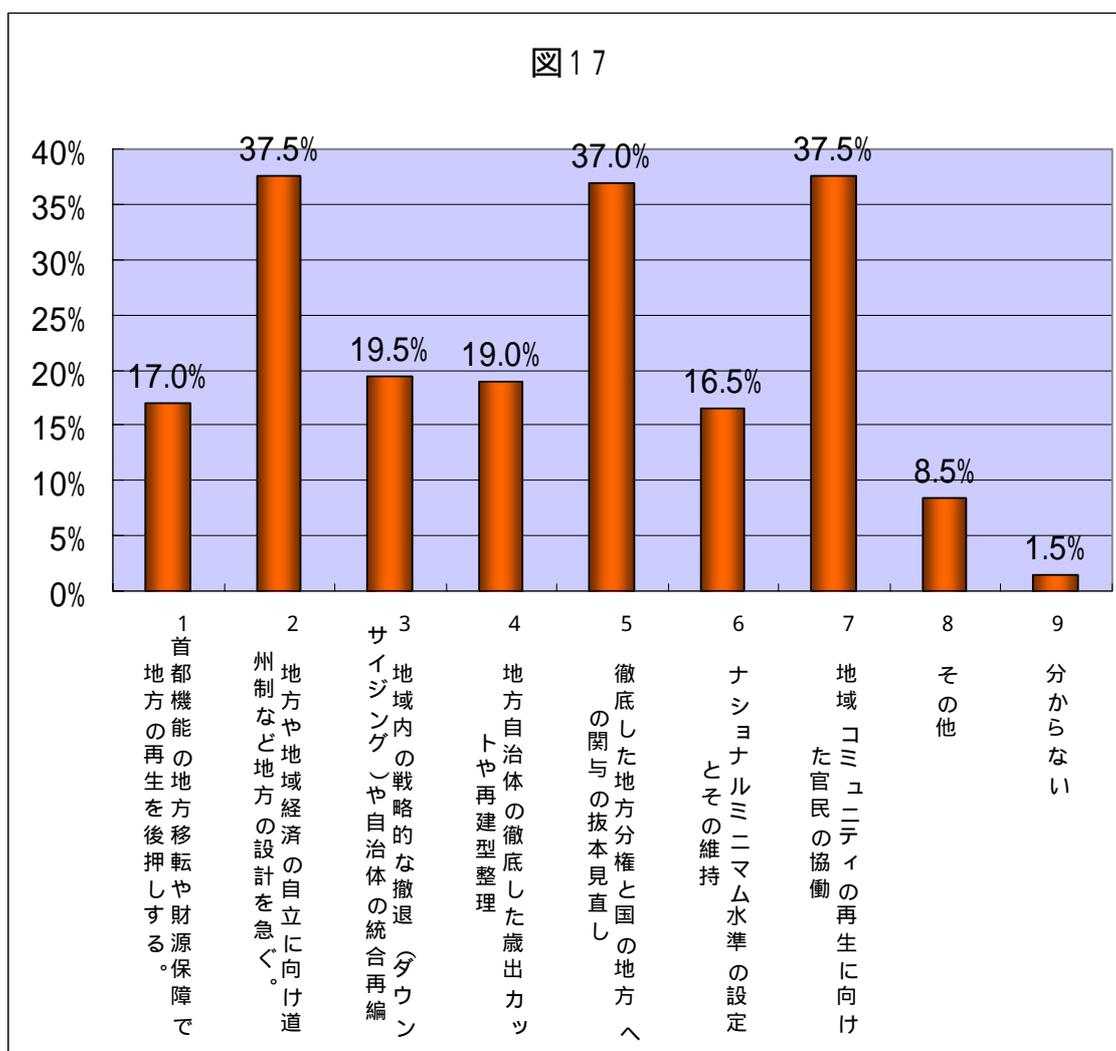
設問 17 こうした状況の解決の方向として、あなたの考えに近いものはどれですか。次の中から2つ選んでください。

多くの回答者は地方の自立や地域の再生のために 徹底した地方分権と国の関与の抜本の見直し 地方の自立に向けた道州制など地方が設計 地域コミュニティの再生に向けた官民の協働 を選んでいる。

この設問では4割近い回答が「地方や地域経済の自立に向け道州制など地方の設計を急ぐ」(37.5%)「地域コミュニティの再生に向けた官民の協働」(37.5%)「徹底した地方分権と国の地方への関与の抜本見直し」(37.0%)に集まっている。

また地方自治体のリストラやダウンサイジングを求める回答も「地域内の戦略的な撤退(ダウンサイジング)や自治体の統合再編」(19.5%)「地方自治体の徹底した歳出カットや再建型整理」(19.0%)と二つ合わせると4割近くになる。

このほか「首都機能の地方移転や財源保障で地方の再生を後押しする」が17.0%、「ナショナルミニマム水準の設定とその維持」は16.5%だった。

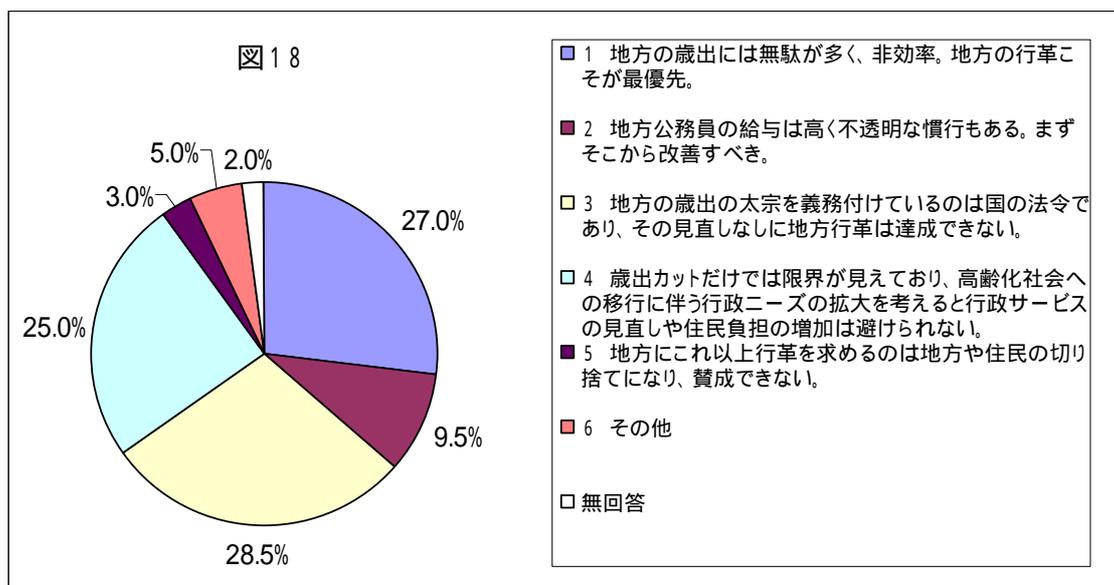


**設問 18 地方の行革に対する認識であなたの認識に近いものはどれでしょうか。
次の中から1つだけ選んでください。**

無駄の多い歳出と、地方公務員の給与などの見直しを求める地方行革を優先課題とする回答が約4割と多い。また、地方の歳出の太宗を義務づける国の法令の見直しを主張する見方が3割近くある。

「地方の歳出の太宗を義務付けているのは国の法令であり、その見直しなしに地方行革は達成できない」という回答は28.5%で最も多い。だが、「地方の歳出には無駄が多く、非効率。地方の行革こそが最優先」は27.0%と、「地方公務員の給与は高く不透明な慣行もある。まずそこから改善すべき」の9.5%を加えると、地方行革を最優先とする見方は4割近い36.5%となる。

またこうした「歳出カットだけでは限界が見えており、高齢化社会への移行に伴う行政ニーズの拡大を考えると行政サービスの見直しや住民負担の増加は避けられない」とする見方も25.0%あり、「地方にこれ以上行革を求めるのは地方や住民の切り捨てになり、賛成できない」は3.0%に過ぎなかった。



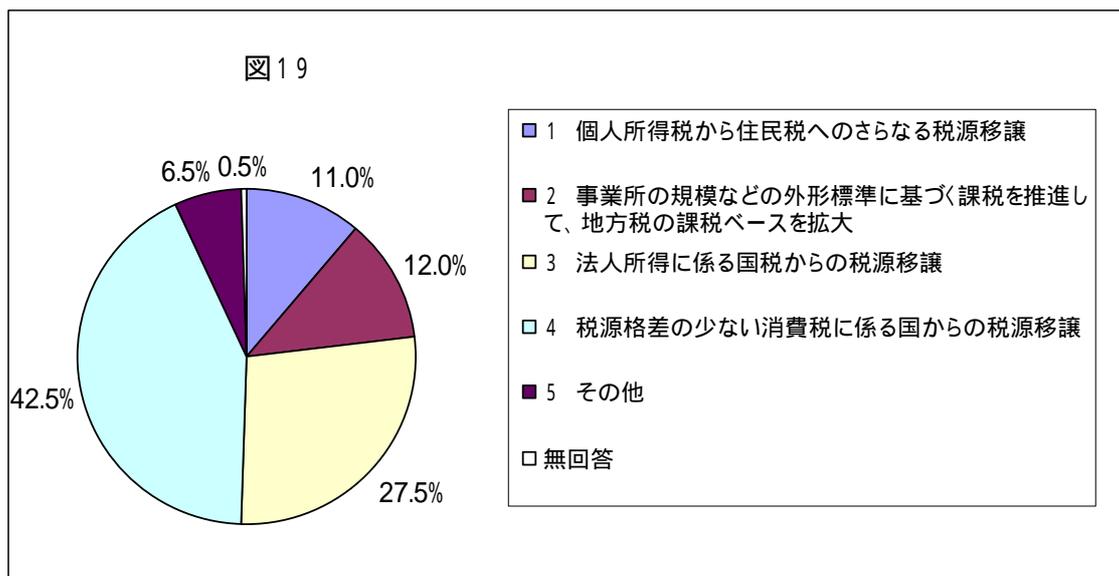
地方分権に関わる国の施策に関する評価

設問 19 小泉政権の「三位一体改革」の中で住民税の税源移譲が実現したところですが、税目でいえば、地域間の税収格差が最も大きいものが法人所得課税、最も小さいものが消費税、住民税はその中間に当たるとされています。あなたは、地方の自主財源強化のためには何が最も必要だとお考えですか。次の中から1つだけ選んでください。

4割が消費税の税源移譲と回答、外形標準に基づく課税など法人所得に関わる課税の移譲も合わせて4割が回答。

最も回答が多かったのは、「税源格差の少ない消費税に係る国からの税源移譲」の42.5%、続いて税収格差が最も大きい法人税関係も「法人所得に係る国税からの税源移譲」が27.5%、「事業所の規模などの外形標準に基づく課税を推進して、地方税の課税ベースを拡大」が12.0%と合わせて39.5%となる。

三位一体改革で実現した「個人所得税から住民税へのさらなる税源移譲」は11.0%だった。



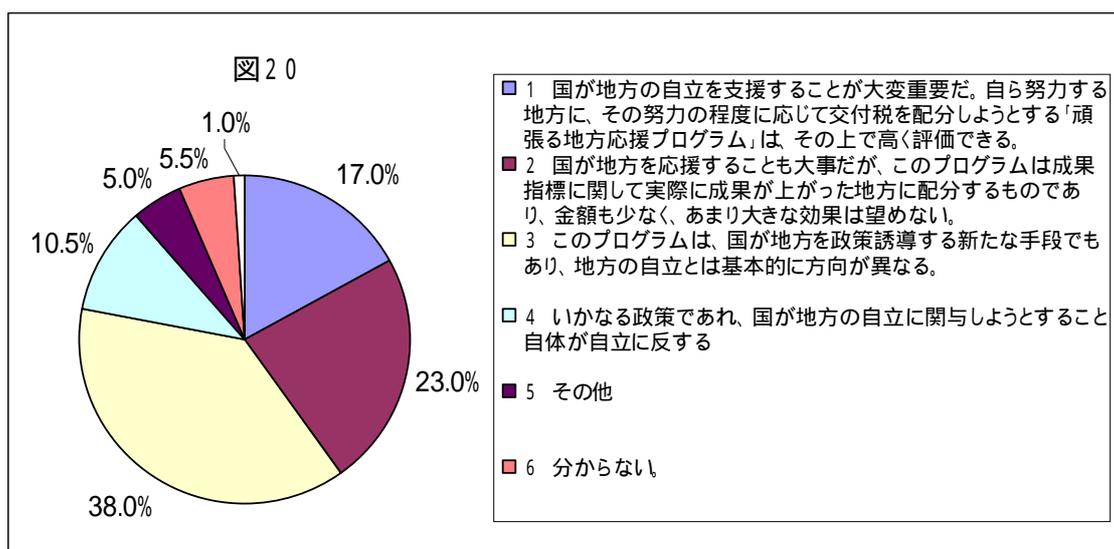
設問 20 地方の自立への国の支援策として、安倍政権は「頑張る地方応援プログラム」で努力に応じて地方交付税を国が増やす制度を導入しました。これに関するあなたの考えに近いものはどれですか。次の中から1つだけ選んでください。

安倍政権の「頑張る地方応援プログラム」はその効果への疑問や、政策誘導をはかる政策の趣旨も地方の自立とは基本的に性格が異なるため、プラス評価は2割未満であった。

最も多い回答は「このプログラムは、国が地方を政策誘導する新たな手段でもあり、地方の自立とは基本的に方向が異なる」の38.0%、続いて「国が地方を応援することも大事だが、このプログラムは成果指標に関して実際に成果が上がった地方に配分するものであり、金額も少なく、あまり大きな効果は望めない」が23.0%。

「いかなる政策であれ、国が地方の自立に関与しようとする事自体が自立に反する」とする回答も10.5%ある。

「国が地方の自立を支援することが大変重要だ。自ら努力する地方に、その努力の程度に応じて交付税を配分しようとする「頑張る地方応援プログラム」は、その上で高く評価できる」と回答したのは17.0%に過ぎない。



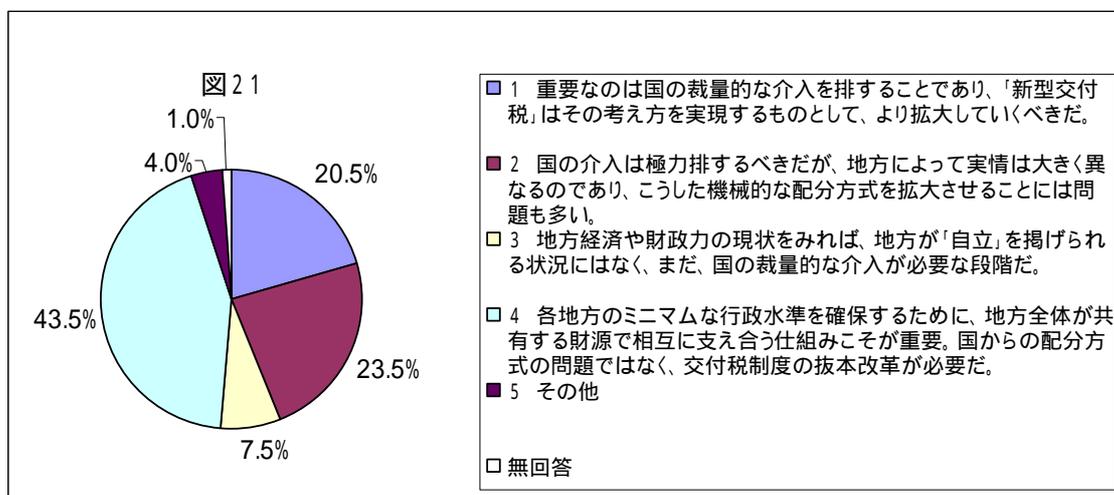
設問 21 地方が国への依存から脱却し真の自治を確立するために、財源面で小泉政権が進めた「三位一体改革」のあとも、様々な改革の試みがなされています。既に、地方交付税制度については、それぞれの地方の実態が反映される従来型の配分方式だけではなく、一部は「新型交付税」として、人口や面積といった簡明で客観的な基準によって機械的に配分する方式を導入することが決定されています。この「新型交付税」については、次のような議論がありますが、あなたのお考えに最も近いものを次の中から1つだけ選んでください。

「新型交付税」の導入やその拡大に賛同する見方は2割に過ぎず、4割の人が地方の財源として相互に支えあう地方共有税的な発想を含め、交付税制度の抜本改革が必要と考えている。

地方交付税の改革で最も多い回答は「各地方のミニマムな行政水準を確保するために、地方全体が共有する財源で相互に支え合う仕組みこそが重要。国からの配分方式の問題ではなく、交付税制度の抜本改革が必要だ」の43.5%である。

新型交付税については「重要なのは国の裁量的な介入を排することであり、「新型交付税」はその考え方を実現するものとして、より拡大していくべきだ」と、評価する見方は20.5%だった。趣旨は分かるが、その拡大には批判的な「国の介入は極力排するべきだが、地方によって実情は大きく異なるのであり、こうした機械的な配分方式を拡大させることには問題も多い」が23.5%ある。

「地方経済や財政力の現状をみれば、地方が「自立」を掲げられる状況にはなく、まだ国の裁量的な介入が必要な段階だ」という回答は7.5%だった。



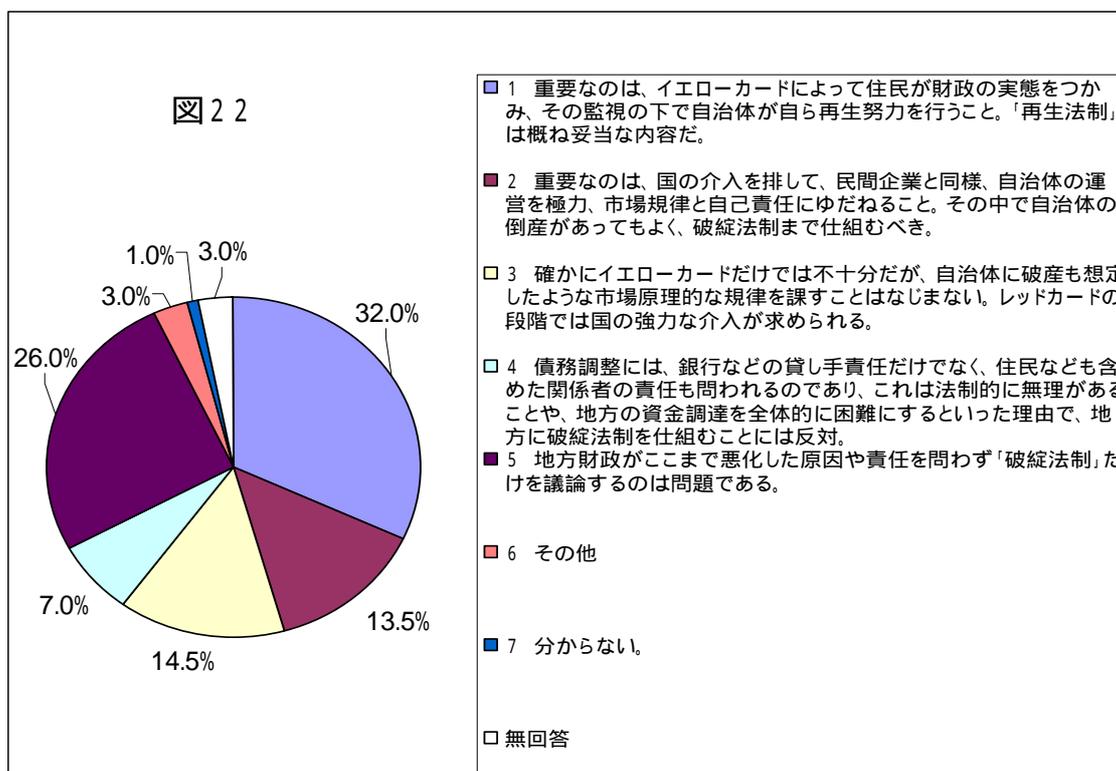
設問 22 政府では、地方財政の健全化に向けて、地方公共団体の「再生法制」の検討を進め、法案が出されました。そこでは、地方財政の悪化に対して、一定の基準で「イエローカード」を出して自主的な再生努力を促し、それでも再生しない場合において、国が関与して確実な再生を図ることとされています。これについては、イエローカードからさらにレッドカードに進んだ場合には、債務の調整として民間企業同様の「破綻法制」を仕組むべきだという議論もあります。あなたのお考えに最も近いものを次の中から1つだけ選んでください。

自治体が自ら再生努力を行う「再生法制」を概ね妥当、さらに市場の規律や自己責任に委ねる「破綻法制」まで考えるべきという回答は4割近い。ただ、地方財政が悪化した原因や責任を問わず「破綻法制」だけを議論することに批判的な見方も3割近くある。

最も多い回答は「重要なのは、イエローカードによって住民が財政の実態をつかみ、その監視の下で自治体が自ら再生努力を行うこと。「再生法制」は概ね妥当な内容だ」の32.0%、さらに「重要なのは、国の介入を排して、民間企業と同様、自治体の運営を極力、市場規律と自己責任にゆだねること。その中で自治体の倒産があってもよく、破綻法制まで仕組むべき」という意見も13.5%の回答を集めた。

これに対して「確かにイエローカードだけでは不十分だが、自治体に破産も想定したような市場原理的な規律を課すことはなじまない。レッドカードの段階では国の強力な介入が求められる」(14.5%)「債務調整には、銀行などの貸し手責任だけでなく、住民なども含めた関係者の責任も問われるのであり、これは法制的に無理があることや、地方の資金調達を全体的に困難にするといった理由で、地方に破綻法制を仕組むことには反対」(7.0%)と今の動きに批判的な回答も2割を超えた。

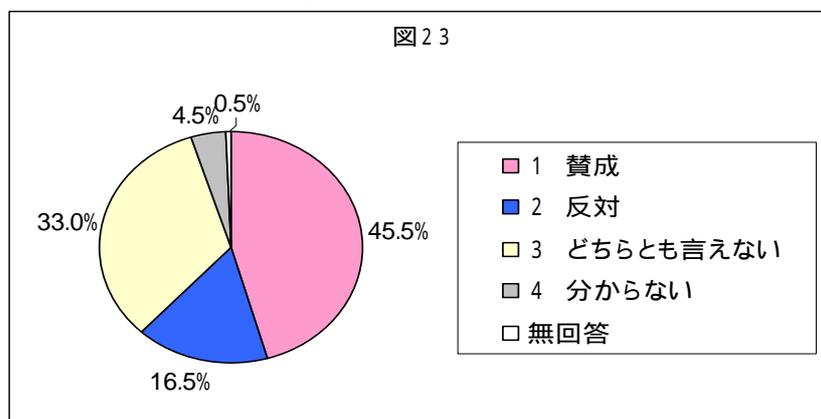
また「地方財政がここまで悪化した原因や責任を問わず「破綻法制」だけを議論するのは問題である」という意見は26.0%あった。



設問 23 更なる市町村合併の推進にあなたは賛成ですか。

更なる市町村合併には半数近くが賛成している。反対は2割未満。

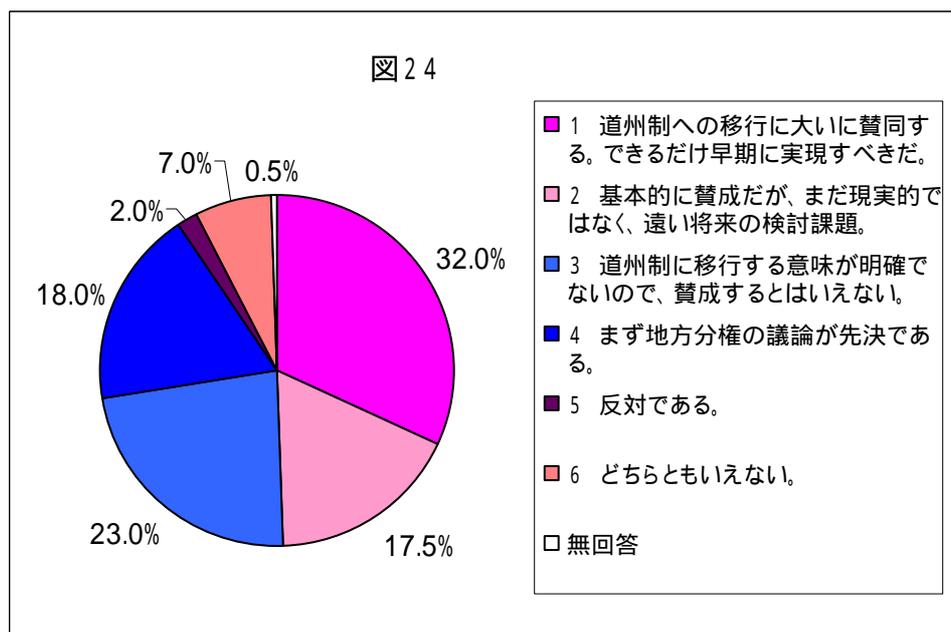
更なる市町村合併に賛成する回答は45.5%、反対は16.5%で、賛成が大きく上回った。どちらともいえないは、33.0%である。



設問 24 道州制の議論が活発に行われていますが、あなたは道州制に賛成ですか。反対ですか。

現在、政府でも検討が進んでいる道州制についてはそれぞれ半数で賛否が分かれている。ただ最も多い回答は「できるだけ早期に実現すべき」の32.0%。

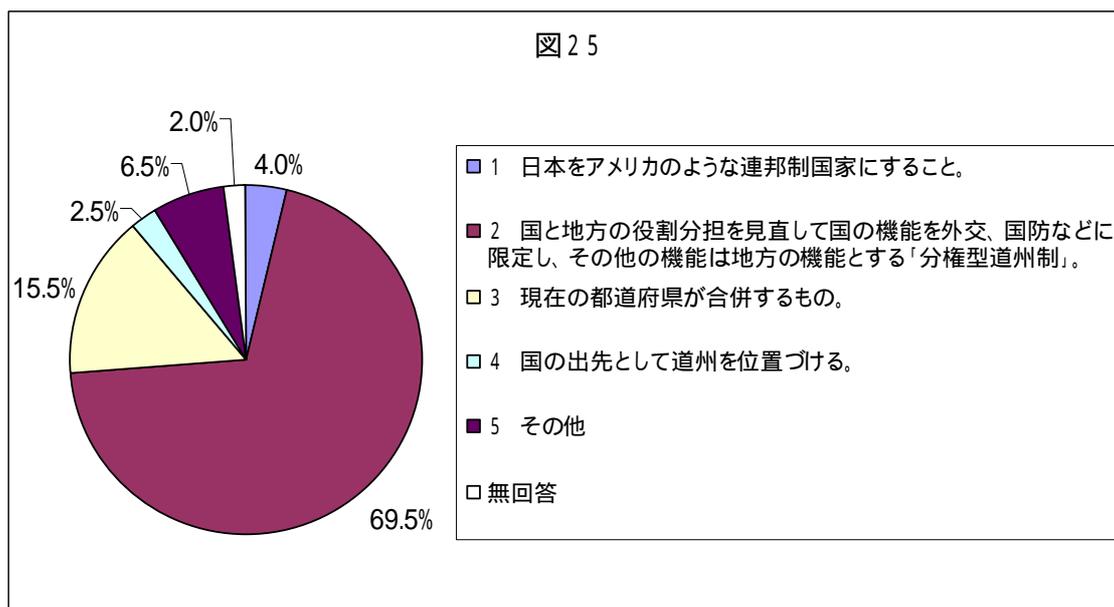
賛成側の回答は「道州制への移行に大いに賛同する。できるだけ早期に実現すべきだ」が32.0%、「基本的に賛成だが、まだ現実的ではなく、遠い将来の検討課題」が17.5%で合わせて49.5%。反対側の回答は「道州制に移行する意味が明確でないので、賛成するとはいえない」が23.0%、「まず地方分権の議論が先決である」が18.0%で、「反対である」2.0%を合わせると43.0%である。



設問 25 あなたが考えている道州制はどのようなものですか。

7割の人が、国の役割を限定し、その他を地方の機能とする「分権型道州制」を想定しており、都道府県の合併をイメージしているのは15.5%に過ぎない。

最も多い回答は、「国と地方の役割分担を見直して国の機能を外交、国防などに限定し、その他の機能は地方の機能とする分権型道州制」で69.5%。続いて「現在の都道府県が合併するもの」が15.5%、「日本をアメリカのような連邦制国家にすること」は4.0%、「国の出先として道州を位置づける」は2.5%に過ぎなかった。



設問 26 日本の知事はこれまでお聞きしたような様々な課題や問題に直面しています。あなたはその解決を現在の日本の知事に今後、期待できますか。

現在、地方が抱えているこうした課題解決を現在の知事に期待できるかについては7割の人が「人による」と回答。「期待できる」は一割未満だった。

地方が抱える課題の解決を現在の知事に「期待できる」と回答したのは5.5%で、「期待できない」が11.0%、「人による」が72.0%だった。

